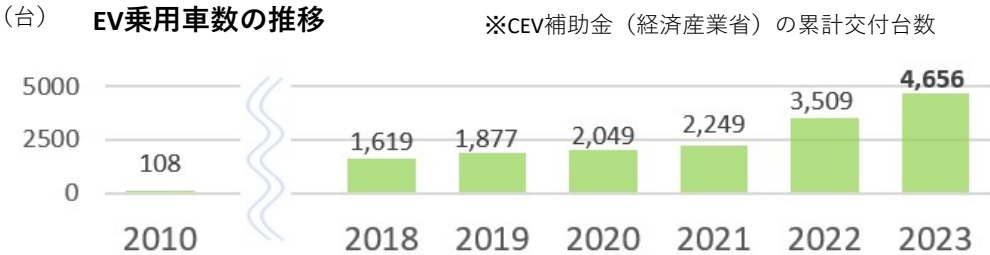


これまでの取組の概況【運輸部門】

現 状

乗用車

【基準値】EV 2,049台（2020年度）
→【現 状】EV 4,656台（2023年度）
→【目 標】EV 10万台（2030年度）
【進捗区分】C



公共交通利用者

【基準値】8,218万人（2022年度）
→【現 状】8,709万人（2023年度※速報値）
→【目 標】1 億人（2030年度）
【進捗区分】A



※基準年は2022年度とする（2020年度はコロナ影響により利用者が著しく減少しているため）

【その他ロードマップ指標に関する現状値】

指標名	基準値 (2020年度数値)	現状値（最新値）	2030年度 目標値	進捗 区分
公共用充電器設置基数 ※CEV補助金（経済産業省）の累計交付基数	831基	1,259基（2023年度）	3,900基	C
県公用車のEV導入台数（累計）	0台	112台（2024年度）	200台	A
しなの鉄道 エネルギー消費量原単位（2019年度比）	3.9%	42.9%減（2024年度）	10%減	A
EVバス導入率	0.03%	0.1%（2022年度）	1.2%	C
EVタクシー導入率	0.04%	0.5%（2024年度）	10%	C

(注)進捗区分…戦略策定時等から現在までの傾向を基に2030年度の到達点を機械的に推計し、目標値に対して、A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満（Dを除く）、D：戦略策定時未満、で区分。なお、今後に特殊事情等が見込まれている場合は推計に考慮（考慮の内容は付記参照）。

これまでの取組の概況【運輸部門】

これまでの主な取組

EV乗用車

○業界団体・民間事業者等と連携し、EV車の普及啓発を実施

- ・充電インフラ事業者、自動車メーカー・販売店、市町村等の関係者とEV普及に向けた意見交換を実施（2021、2023年度）
- ・日産と連携し、県内市町村職員等を対象としたEV試乗会、給電体験会を開催（2022年度）
- ・日産、トヨタと連携し、長野県総合防災訓練においてEV・FCV車から避難所への給電デモを実施（2023、2024年度）
- ・（一社）長野県自動車販売店協会と連携し、県内市町村・事業者を対象としたEV普及セミナーを開催（2023年度） ※参加者約100名
- ・（一社）長野県自動車販売店協会と連携し、長野しんきんビジネスフェアにおいてEV車を展示（2025年度） ※イベント来場者約5,000名

○EVを利用しやすい環境の整備

- ・多数の者が利用する施設への公共用充電設備の設置を努力義務化(R3条例改正)
 - ・次世代自動車インフラ整備ビジョンの改定（2022年度）
 - ・（株）e-Mobility Power（充電インフラ事業者）と連携協定を締結し、県庁に急速充電器を設置。充電には県内産再エネを100%使用。（2022年度）
 - ・公共用急速充電設備に対する補助金を実施し、充電インフラ整備を促進（2022年度～）
- ※設置可能な道の駅51箇所中、44箇所に設置済
- ・V2H補助により、EV普及と再エネ自家消費を後押し
- ※2023年度から累計248件



公共交通利用

○持続可能な地域公共交通の維持・確保

- ・2024年6月に国・市町村・交通事業者等とともに地域公共交通計画を策定

○マイカーから公共交通への利用転換

- ・通勤時における公共交通利用者数の増加に向け、ラジオ番組等で信州スマートムーブ通勤ウィークへの参加を呼びかけ
※目標8,500人/年→9,476人（2024実績）

○キャッシュレス決済環境の整備、公共交通情報のオープンデータ化の推進

- ・交通系ICカードを導入する路線バス事業者、地域鉄道事業者等を支援
※目標導入率40%（2028）→20.4%（2024現在）
- ・バス路線の時刻表、経路、運賃等の情報インターネットの経路検索サービス等で検索できるよう、事業者・市町村に対する研修会等を実施
※目標導入率100%（2028）→75.5%（2024現在）

まちづくり（コンパクト・プラス・ネットワーク）

○立地適正化計画の策定を支援し、コンパクトなまちづくりを促進

- ・策定市町村数の増加
※16市町村（2021）⇒ 23市町村（2025）
（策定可能市町村は都市計画区域を有する44市町村）

これまでの取組の概況【家庭部門】

現 状

・新築住宅ZEH率

国が目標とする2030年より前倒し早期に100%へ

基準値	現状値	目標値 (2030年度)	進捗区分
－％ (届出・報告制度により 2023年度から把握)	70.6% (2024年度 上半期推計値)	100%	A

・住宅屋根ソーラー

住宅屋根の3割（22万件／63万件）に太陽光パネル設置

約8.6万件 (2020年度)	約10万件 (2023年度)	22万件	C
--------------------	-------------------	------	---

・ZEH水準適合義務化に向けた動き

環境審議会への諮問、専門委員会を設置

【その他ロードマップ指標に関する現状値】

指標名	基準値 (2020年度)	現状値 (2024年度)	2030年度 目標値	進捗区分
信州健康ゼロエネ住宅（新築）の数（累計）	－ 件 (2021年度開始)	806 件	1,700 件以上	A
信州健康ゼロエネ住宅（リフォーム）の数（累計）	－ 件 (2022年度開始)	307 件	1,200 件以上	C

(注) 進捗区分…戦略策定時等から現在までの傾向を基に2030年度の到達点を機械的に推計し、目標値に対して、A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満（Dを除く）、D：戦略策定時未満、で区分。なお、今後に特殊事情等が見込まれている場合は推計に考慮（考慮の内容は付記参照）。

これまでの取組の概況【家庭部門】

これまでの主な取組

住宅性能

- **ゼロエネ住宅に対する助成件数が順調に推移し新築住宅のZEH率は上昇**
 - ・ 建築関係団体等と連携した普及啓発のため、信州健康ゼロエネ普及促進協議会を設立
 - ・ 施工者の技術力等のボトムアップのため、ZEH基準仕様書を作成し、施工者向けZEHセミナーを開催
 - ・ 信州健康ゼロエネ住宅の認知度向上のため、各種イベント参加による広報を実施
 - ・ ZEH水準適合義務化に向け、長野県地球温暖化対策条例改正の検討を進めており、**国が目標とする2030年より前倒して新築住宅ZEH率100%を達成見込み**
 - ・ 信州健康ゼロエネ住宅に対する助成を実施しており、**件数は順調に推移**
 - 【新築：2021年度から累計807件】
 - 【リフォーム：2022年度から累計307件】
 - ・ **信州健康ゼロエネ住宅の助成要件について、ニーズに合うように随時見直しを実施**
 - 【R4：県産材利用の要件に仕上材を追加】
 - 【R7：部分ZEH化リフォームを助成対象に追加】



信州健康ゼロエネ住宅のイメージ



信州健康ゼロエネ住宅助成金のHP

太陽光発電（住宅）

- **以下の取組を実施（世帯あたりの導入率11.4%、都道府県別全国2位）しているものの、目標達成のためには一層の取組強化が必要（再エネ部門再掲）**
 - ・ 既存建築物ごとに太陽光発電等のポテンシャルを示したマップ等、屋根ソーラーの情報を一元化したポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」を公開
 - ・ 「信州の屋根ソーラー認定事業者」を認定し、相談窓口として周知するとともに、事業者の普及活動を支援【2021年度から累計38件】
 - ・ 既存住宅のエネルギー自立化を目的に太陽光発電設備等設置への補助を実施【2021年度から累計1,035件】
 - ・ 事業者が太陽光発電設備の設置希望者を募り、まとめることによるスケールメリットで価格を低減する「共同購入（グループパワーチョイス）」モデルを推進【2021年度から累計437件】

省エネ家電の普及

- **家庭用機器の高効率化を促進**
 - ・ 省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、購入品目に応じたポイントを付与【第1弾：2022年度～2023年度 63,852件、第2弾：2024年度から実施中 31,411件（2024年度末時点）】

廃棄物の発生抑制

- **家庭から発生するごみの抑制に向けた啓発を実施**
 - ・ 「信州プラスチックスマート運動」、「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」の推進
 - ・ **フードドライブ統一キャンペーンによる未利用食品の提供（活用）を実施**

これまでの取組の概況【産業・業務部門】

現 状

・継続的な省エネ

【目標値】エネルギー使用量を前年比▲3%/年（2030年度まで）

【基準値】▲2.54%/年（2011～2020年度平均）

【現状値】▲2.14%/年（2011～2022年度平均）

【進捗区分】D ※2020年度から2021年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた経済活動が回復に転じ増加したことなどにより、基準値を下回ったが、2021年度から2022年度にかけては使用量が▲2.90%減っている

・再エネ利用の拡大

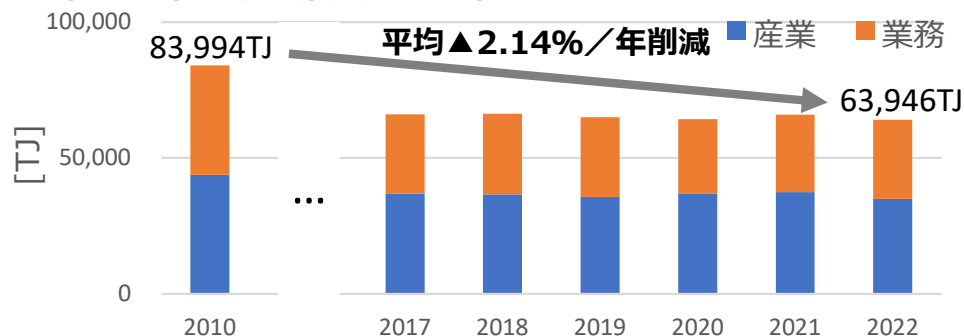
【目標値】再エネ電力利用率を23%に（2030年度）

【基準値】3.15%（2020年度）

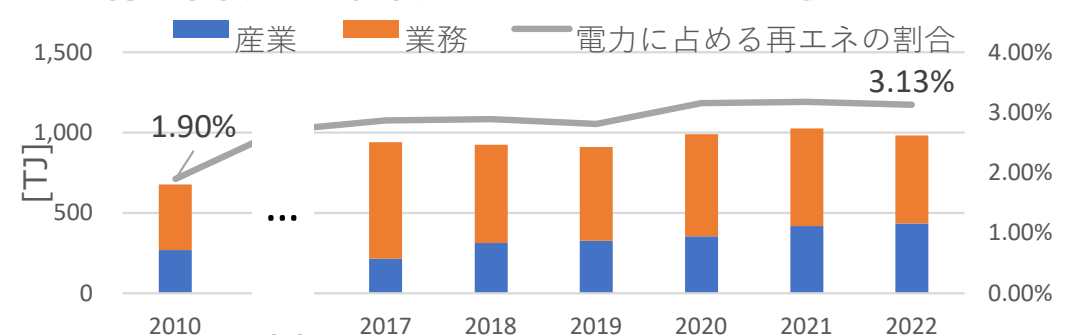
【現状値】3.13%（2022年度）

【進捗区分】D ※年度変動がみられるが、横ばい傾向で推移
なお、2021年度は基準値を上回っている（3.18%）

★最終エネルギー消費量の推移



★再エネ消費量と総消費電力に占める割合の推移



【その他ロードマップ指標に関する現状値】

指標名	基準値	現状値	2030年度 目標値	進捗 区分
大規模事業者（計画書制度対象）の温室効果ガス排出量の年平均削減率	0.9% （第2次計画期間（2017-2019）の実績）	0.6% （第3次計画期間（2020-2022）の実績）	0.9%	C
中小規模事業者のうち、計画書制度の任意提出事業者の割合(排出量ベース)	0.5% （2020年度）	11.1% （2022年度）	15%	A

（注）進捗区分…戦略策定時等から現在までの傾向を基に2030年度の到達点を機械的に推計し、目標値に対して、A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満（Dを除く）、D：戦略策定時未満、で区分。なお、今後に特殊事情等が見込まれている場合は推計に考慮（考慮の内容は付記参照）。

これまでの取組の概況【産業・業務部門】

これまでの主な取組

大規模事業者向け

- 条例でGHG排出削減計画書の提出を義務付け、脱炭素化を促しており、排出量削減は堅調に推移
※対象事業者のGHG排出量は県内の産業・業務部門全体の約6割
- ・ 第4次計画期間の初年度から参加していた義務事業者（297者）の最終年度（R5年度）の排出量は基準年度（R4年度）比で6.0%削減（3,187千t-CO₂⇒2,995千t-CO₂）

中小規模事業者向け

- 各種支援制度を設け、脱炭素化の取組を促進
- ・ 自社のエネルギーコストを可視化するツールを県が中小企業向けに開発し、HP等で無償提供。県制度融資において同ツールを活用して設備投資の融資を受ける中小企業への信用保証料補助率の拡大を実施
- ・ LCA※の観点から、県内企業のGHG排出量の可視化・削減を県工業技術総合センター等が支援 ※Life Cycle Assessmentの略
- ・ 金融機関と連携し、脱炭素に取組む中小企業等への融資金利の優遇制度（SLL※活用促進制度）を創設 ※Sustainability Linked Loanの略

再生可能エネルギー

- 再生可能エネルギーの利活用に向けては、一層の取組強化が必要
- ・ 産業の再エネ利用促進を通じた「エネルギー自立地域」の創出に向け、産業団地における太陽光発電設備導入等の支援制度を創設〈課題〉活動主体の人材不足等により、支援実績0件

農業者向け

- ・ ゼロカーボンを意識した農業経営に向け、農業農村支援センターで農業者を対象としたミニ講習会を実施

農林業・建設業者向け

- 公共工事における環境対策を推進
- ・ 排出ガス対策型建設機械の使用
- ・ 低騒音型・低振動型建設機械の使用
- ・ 長野県グリーン購入推進方針に基づく資材、建設機械等の積極使用
- 新たな技術による施工の効率化を推進
- ・ ICT施工 14工種 325件（R6年度）
- ・ ICT活用工事を評価する入札 265件（R6年度）
- ・ 遠隔臨場 150件（R6年度）

建 物

- ZEB普及に向け、大規模建築物に義務付ける「新築時の環境エネルギー性能検討」を、中規模まで拡大
- 建築物整備に関する県補助金におけるZEBの要件化
- ・ 民間の建築物のZEB化を促進するため、不良街区の解消や市街地のにぎわいの創出等に資する施設整備に関する県の補助制度において、令和3年度に要綱改正し、予定建築物のZEB Ready、ZEH-MReady以上の省エネ基準への適合を補助要件に追加

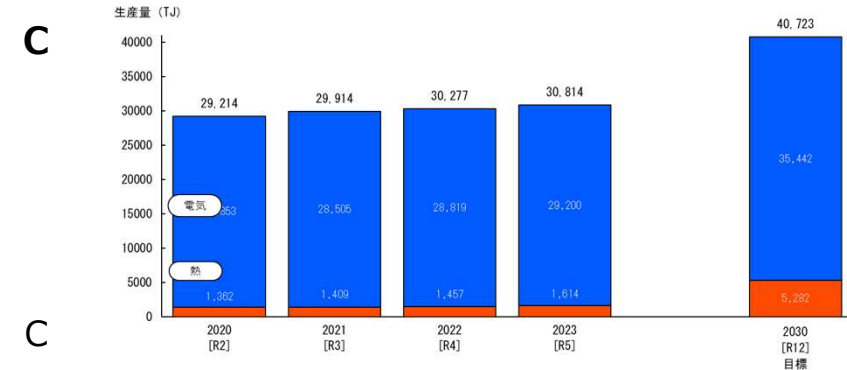
これまでの取組の概況【再エネ部門】

現 状

	基準値 (2020年度)	現状値 (2023年度速報値)	目標値 (2030年度)
再生可能エネルギー生産量	2.9万TJ	3.1万TJ	4.1万TJ
太陽光発電	住宅	10万件 全体の約16%	22万件 全体の約35% (22万件/63万件)
	事業所	1.7万件	1.5万件
	野立て	94万kW	163万kW
	太陽光 計	154万kW	303万kW
小水力発電	98.5万kW	99.6万kW	103.2万kW

進捗区分

県内における再エネ生産量の推移



C

B (※)

※建設計画上、目標達成見込み

【その他ロードマップ指標に関する現状値】

指標名	基準値	現状値 (2023年度速報値)	2030年度 目標値	進捗 区分	備考
補助事業等により導入された発電設備容量 (累計)	— kW (2021年度開始)	4,295 kW	7,150 kW	A	
県有施設の太陽光発電の発電電力量 (累計)	375千kWh (2020年度)	563 千kWh	1,158 千kWh	B	
企業局の水力発電の発電電力量 (累計)	373,333千kWh (2020年度)	373,333 千kWh	442,532 千kWh	B	建設計画上、目標 達成見込み
企業局を除く小水力発電電力量の増加量 (2021年度比)	— 千kWh	30,556 千kWh	226,898 千kWh	B	建設計画上、目標 達成見込み
熱利用等の増加量 (2021年度比)	— TJ	215 TJ	570 TJ	A	

(注)進捗区分…戦略策定時等から現在までの傾向を基に2030年度の到達点を機械的に推計し、目標値に対して、A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満（Dを除く）、D：戦略策定時未満、で区分。なお、今後に特殊事情等が見込まれている場合は推計に考慮（考慮の内容は付記参照）。

これまでの取組の概況【再エネ部門】

これまでの主な取組

太陽光発電

- **以下の取組を実施（世帯あたりの導入率11.4%、都道府県別全国2位）しているものの、目標達成のためには一層の取組強化が必要**
- ・ 既存建築物ごとに太陽光発電や熱利用のポテンシャルを示したマップ等、屋根ソーラーの情報を一元化したポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」を公開
〈課題〉太陽光発電施設の設置に係る初期費用等が課題となっており、県民の十分な行動変容に至っていない
- ・ 「信州の屋根ソーラー認定事業者」を認定し、相談窓口として周知するとともに、事業者の普及活動を支援 【2021年度から累計38件】
- ・ 既存住宅のエネルギー自立化を目的に太陽光発電設備等設置への補助を実施
【2021年度から累計1,035件】
- ・ 事業者が太陽光発電設備の設置希望者を募り、まとめることによるスケールメリットで価格を低減する「共同購入（グループパワーチョイス）」モデルを推進
【2021年度から累計437件】
- ・ 県有施設の屋根を一括で太陽光発電事業者へ貸し出すおひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクトを実施 【累計7件、2,662kW】

【今後新たに実施する取組】

- ・ 設備導入のイニシャルコスト負担低減を目的とした住宅への初期費用ゼロ円モデル「つなぐ信州ゼロ円ソーラー」の普及
- ・ 垂直積雪量2m以上の豪雪地における雪国太陽光発電のモデル創出
- ・ 一定規模以上の新築建築物への屋根太陽光発電設備をはじめとした再エネ設備の設置義務化に向けた、長野県地球温暖化対策条例の改正
- ・ 太陽光発電のポテンシャルの高い農地で営農しながら上部で太陽光発電を行う地域共生型ソーラーシェアリングの普及を検討

小水力発電

- **以下の取組により目標達成の見込み（3万kW未満の導入件数83件、都道府県別全国2位）**
- ・ 県内中小企業等が実施する小水力発電事業に対して補助
【2021年度から累計7件、1,239kW】
- ・ 企業局による発電事業を実施
【2022年度から工事着手累計11件、7,909kW相当】
- ・ 農業用水路における小水力発電事業を支援
【2021年度から累計2件、230kW】
- ・ 県庁関係部局等で構成する小水力発電キャラバン隊により、小水力発電事業の計画策定、許認可手続等に関する相談対応や講習会を実施

地域主導の脱炭素化に向けた取組

- **以下のとおり取組が進展**
- ・ 県内における国の脱炭素先行地域づくり事業5件、重点対策加速化事業9件
- ・ 長野県独自の域内での再エネ生産量が消費電力量を上回ることを目指す「エネルギー自立地域創出支援事業」を始動
〈課題〉活動主体の人材不足等により、認定0件



ポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」



信州屋根ソーラーポテンシャルマップ

これまでの取組の概況【吸収部門】

現状	基準値 (2020年度)	現状値 (2022年度最新値)	目標値 (2030年度)	進捗区分
森林吸収量	136万t-co2	147万t-co2	177万t-co2	A

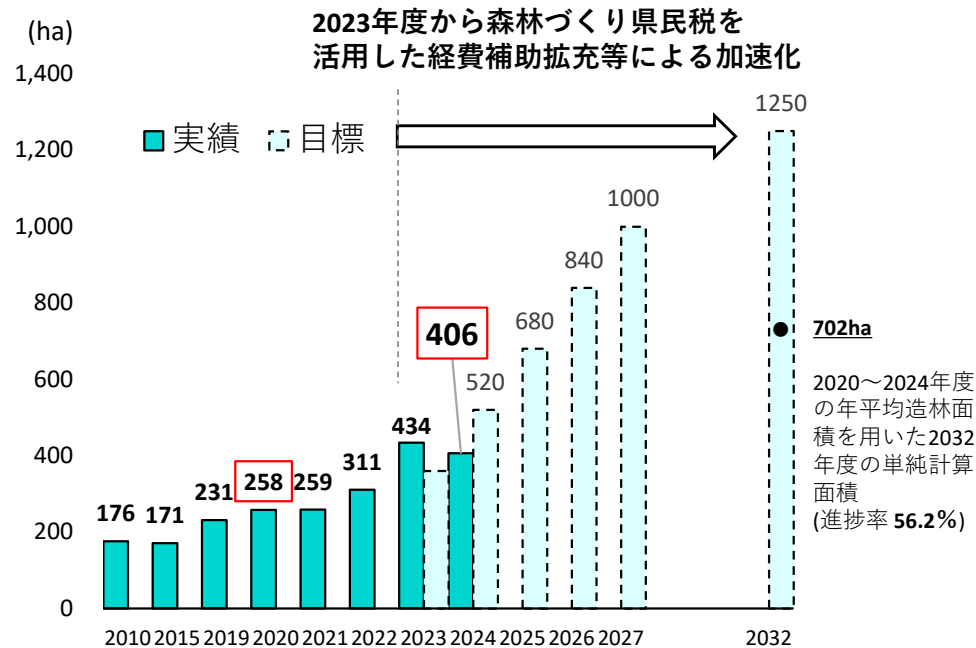
【森林吸収量確保のための森林整備】

進捗区分

- ・再造林面積 258ha（2020年度）→ 現状 406ha /年（2024年度）→ 1,000ha/年（2027年度） C
- ・木材生産量 570千m³（2020年）→ 現状 629千m³（2023年※）→ 830千m³（2027年） B

※2024年は集計中

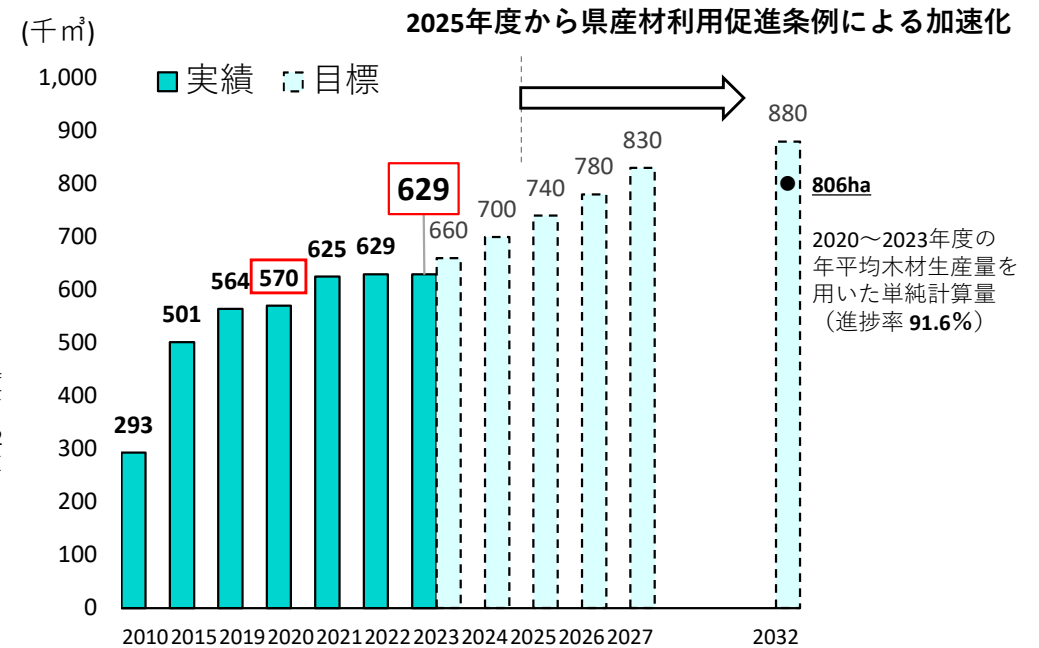
【再造林面積の推移】



民有林における再造林面積の推移

単位：年度

【木材生産量の推移】



木材生産量の推移

単位：年

(注) 進捗区分…戦略策定時等から現在までの傾向を基に2030年度の到達点を機械的に推計し、目標値に対して、A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満（Dを除く）、D：戦略策定時未満、で区分。なお、今後に特殊事情等が見込まれている場合は推計に考慮（考慮の内容は備考欄参照）。

これまでの取組の概況【吸収部門】

これまでの主な取組

森林整備による二酸化炭素吸収量の維持・増加

○ 二酸化炭素吸収機能が高まる若い樹齢の森林への更新(再造林の推進)に取り組んでいるものの、目標達成には一層の取組強化が必要

- 森林づくり県民税の活用により再造林経費への支援を拡充し、再造林面積の段階的な増加を推進

【2023年度 実績 434ha (目標360ha)】

【2024年度 実績 406ha (目標520ha)】



再造林のための苗木植栽

- 効率的な再造林の推進のため、林業事業者等にICT機器等のスマート林業技術導入を支援 【2021年度から累計205事業者】
- 里山の持続的な森林整備を進めるため、地域住民が主体的に行う里山管理の仕組みづくりを支援 【2023年度から累計29地域】
- 再造林の推進に不可欠な林業就業者確保のため、新規就業者への支援金支給等や研修会を開催

【2023年度 実績 147人 (目標120人)】

【2024年度 実績 集計中 (目標120人)】

- 主伐・再造林の推進に必要な先進的な低コスト造林技術等の委託実証



大型ドローンによる資機材運搬等の先進的な低コスト造林技術等の委託実証

グリーンインフラによる環境負荷低減・防災機能の強化

○ まちなかグリーンインフラアクションプランに基づき持続可能なみどり

あふれるまちづくりを推進

- まちなかグリーンインフラの導入事例 4件
若里公園駐車場、松本平広域公園駐車場など (ともに芝生化+透水性舗装)
- 長野市、松本市、上田市及び飯田市と共同で、重点的な取組を示した「グリーンインフラエリアビジョン」を策定・公表 (2023年3月)

県産材利用拡大による二酸化炭素固定化の推進

○ 県産材の利用拡大に取り組んでいるものの、目標達成には一層の取組強化が必要

- 県民が多く訪れる民間施設や県有施設の木造・木質化を支援
【2023年度から累計19件】
- 県産材製品の販路拡大のため、都市圏の自治体や大手ビルダー、県内製材工場等へコーディネーターを派遣し、事業者同士のマッチングにより水平・垂直連携を構築
【2023年度からのマッチング累計4件、活動累計344回】
- プラスチック等の生活用品を県産材に転換する取組への支援や県産材製品が一目で分かり消費者に選んでいただくための県産材ロゴマーク・キャッチフレーズの作成・活用促進
- 県産材利用促進条例に基づき、2025年度中に「長野県内の公共建築物・公共土木工事等における県産材利用方針」を改定し、県有施設等への県産材利用をさらに促進
- 品質の高い県産材製品の利活用の促進を図るため、住宅や非住宅分野への需要の拡大や安定的な供給の体制整備を推進



つなぐ木のいのち
県産材ロゴマーク・
キャッチフレーズ

その他の取組

農地における炭素貯留の取組拡大

- ゼロカーボンを意識した農業経営をしてもらうため、農業農村支援センターで農業者を対象としたミニ講習会を実施
- 土壌への炭素貯留を推進するため、果樹せん定枝の無煙炭化器を各農業農村支援センターへ配備し、炭化実演会の開催や、農業者への無償貸出を行うとともに、購入費の補助を実施